

## プレス工業グループ人権方針策定のお知らせ

当社グループは、人権尊重に関する取組みについて、明確な指針を定め確実に推進するために「プレス工業グループ人権方針」を策定いたしました。本方針は、当社グループの人権に関する最上位レベルの方針として位置づけられます。

本方針のもと、当社グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権をより一層尊重しながら、持続可能な社会の実現を目指して取り組んでまいります。

---

### 【本件に関するお問い合わせ先】

プレス工業株式会社 総務部

〒220-8127 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1

横浜ランドマークタワー27階

TEL:045-640-1314

# プレス工業グループ人権方針

当社グループは「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任として認識し、『ビジョン・ミッション・バリュー』に基づき「プレス工業グループ人権方針（以下、本方針）」を定めました。本方針の下、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現をめざします。

## 1 国際規範・法令等の遵守

当社グループは、人権に関する国際規範（「世界人権宣言」、「国際人権規約」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連・ビジネスと人権に関する指導原則」等）を支持・尊重し、事業活動を行います。

当社グループは事業活動を行う国、又は地域の法令を遵守し、国際的に認められた人権と各国・地域の法令との間に矛盾がある場合、国際的に認められた人権を尊重するための方法を追求します。

## 2 適用範囲

本方針を当社グループのすべての役員・従業員に適用します。また、事業活動に関わるステークホルダーの皆さまに対しても、本方針をご理解いただけるよう努め、共に人権の尊重に努めていただくよう働きかけます。

## 3 人権デュー・ディリジェンスの実施

事業活動に関わるステークホルダーの人権への負の影響を特定し、防止・低減・是正に努めます。  
また、取組の実効性の検証・改善、具体的取り組み内容の情報開示を継続的に実施します。

## 4 是正・救済

当社グループが事業活動を通じて、人権への負の影響を直接的・間接的にもたらしたこと、あるいは助長したことを把握した場合、適切な手段を通じてその是正・救済に取り組みます。

## 5 ステークホルダーとの対話・協議

事業活動に関わるステークホルダーと対話・協議を行い、責任ある対応に努めます。

## 6 教育・研修

当社グループにおける本方針の理解と事業活動への定着にむけて、必要な教育・訓練を実施します。

## 7 人権方針の継続的な見直し

社内外の環境変化や事業活動の方向性をふまえて、本方針の見直しを継続的に行い、必要に応じて更新・改定します。

## 8 本方針・関連取組に係る責任

本方針は、取締役会での承認を得て決定したものであり、代表取締役社長を責任者として本方針に関連する具体的取組を推進します。

# 【プレス工業グループ人権方針 別紙】

## <重点取組課題>

当社グループの事業活動に係る人権課題のうち、特に重点的に取り組む内容は以下の通りです。

### 1. 適正な労働時間管理と賃金支払い

従業員の労働時間と賃金に関する各国・地域の法令を遵守し、適正に管理することで長時間労働を削減します。また、短納期での発注や急な仕様変更を削減し、取引先の長時間労働を誘発することを防止します。

### 2. 労働安全衛生（職場環境の整備・労働災害の防止）

就業中に想定されるリスクを把握し、適切に対策を講じることで労働災害の未然防止に努めます。併せて、従業員の安全・健康に配慮した対策・管理を推進します。

### 3. 児童労働・強制労働の禁止

各国・地域の法定就労年齢未満の児童の雇用や、児童の健康・安全・道徳を損なうような就労など、あらゆる形態の児童労働を禁止します。

本人の意思に反する就労や離職の自由が制限される労働、不当な拘束手段を用いた労働の強要など、あらゆる形態の強制労働を禁止します。

### 4. 差別・ハラスメントの禁止

採用活動、考査・昇進、広告宣伝等において、性別・性的志向、出身、人種、国籍、宗教、思想、健康状態・病歴、障がいの有無、年齢、雇用形態等に基づくあらゆる差別を禁止します。いじめ、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、モラルハラスメント、マタニティハラスメント等、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与える発言、行動など一切のハラスメントを認めません。

### 5. 製造・調達活動に係る社会・環境への影響の防止

周辺コミュニティやサプライチェーンにおける環境・人権に配慮した製造・調達活動を行います。また、紛争鉱物の調達・使用の防止にむけ、サプライチェーンと共に取組を推進します。